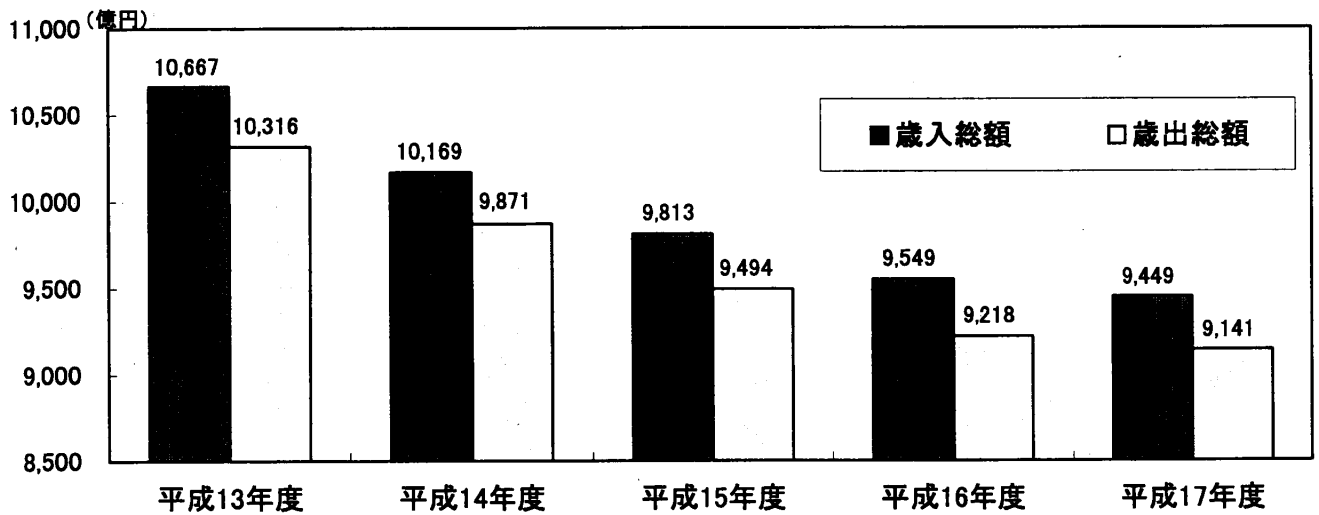


**平成17年度長野県市町村普通会計決算の
状況についてお知らせします。**

県内81市町村の平成17年度普通会計決算の概要は次のとおりです。

1 歳入歳出決算の規模

平成17年度普通会計決算の規模は、歳入が9,449億2千万円で前年度比1.0%の減、歳出が9,141億3千8百万円で同0.8%の減となり、歳入・歳出とも4年連続前年度比マイナスとなりました。



2 収 支

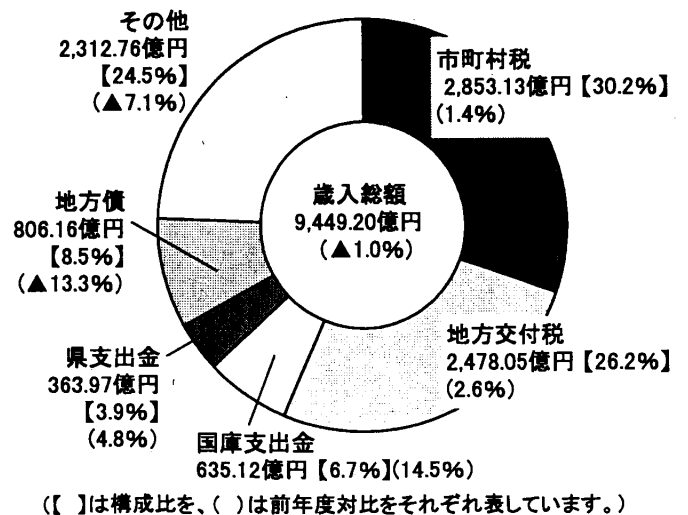
実質収支(注1)は243億8千8百万円の黒字で、前年度に比べ11億7千2百万円の減となりました。

昭和55年度以降、全団体において黒字となっています。

3 歳 入

○ 市町村税は2,853億1千3百万円で、前年度比1.4%の増となりました。

このうち、市町村民税は同3.3%の増となりました。その要因は、個人の所得割が税制改正により同4.0%増、法人の法人税割が同1.2%の増となったことなどによるものです。



○ 地方交付税は前年度比2.6%の増となっていますが、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税相当額は同1.0%の減となりました。国庫支出金は平成16年度の災害復旧関連事業の繰越等により、同14.5%の増となりました。

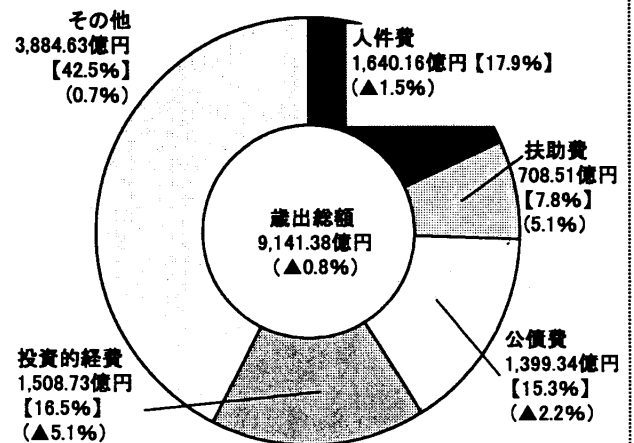
○ 地方債は投資的経費の抑制や臨時財政対策債の減少により同13.3%の減となりました。

4 歳 出

○ 義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は前年度比0.6%の減となりました。

このうち、人件費は同1.5%の減、公債費も同2.2%の減となりました。扶助費は、合併に伴い福祉事務の一部が県から市へ移管したこと等により、同5.1%の増となりました。

○ 投資的経費は前年度比5.1%の減となりました。



([] は構成比を、() は前年度対比をそれぞれ表しています。)

このうち、普通建設事業費は補助事業費が同6.9%の増、単独事業費が同13.6%の減となり、普通建設事業費全体で同7.9%の減となりました。

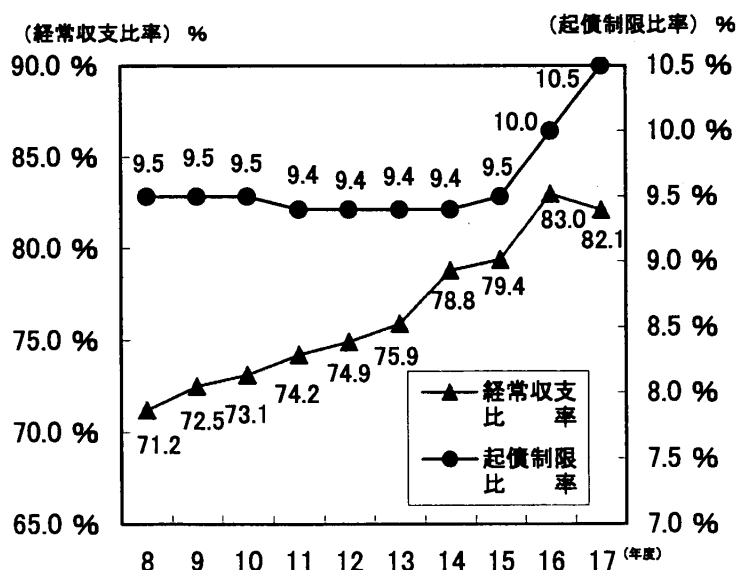
○ その他の経費では、平成17年度豪雪による除雪費用等のため維持補修費が前年度比8.0%の増、公営企業会計等への繰出金も同3.3%の増となりました。また、将来の財政運営の安定化をはかるための基金への積立金は前年度比6.3%の減となりました。

5 主な財政指標

○ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率(注2)は県平均82.1% (単純平均)となり、前年度に比べ0.9ポイント減少しました。

○ 起債制限比率(注3)は、県平均10.5% (単純平均)となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇しました。

○ 地方債協議制度への移行に伴い、新たに導入された指標である実質公債費比率(注4)は、県平均16.4% (単純平均)となりました。



【縣市町村課のコメント】

- 県内市町村の普通会計の状況は、経常収支比率が低下するなど、厳しい財政状況の下で、健全財政に努めている姿も見受けられますが、公営企業会計の公債費に充当した繰出金等を含める実質公債費比率は県内平均が16.4%となるなど、市町村財政の硬直化は続いています。そのため、公営企業会計等を含めた財政運営の健全化を一層進めていく必要があります。
- 各市町村においては様々な改革の努力を行っていますが、三位一体の改革により、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税相当額は減少しつつあり、財源確保への積極的な取り組みや事業の重点化・効率化を進め、さらなる財政改革が必要となっています。
- 地方行財政制度を巡る議論が進められる中、健全な財政運営に努めるとともに、住民に財政状況を分かりやすく公表するなど、財政の透明性を一層高め、地域の諸課題に対応していくことが求められています。

総務部市町村課財政係

課長：山本 浩司

担当：山瀬 明弘、湯田 篤

電話：026-235-7066（直通）

：026-232-0111（代表） 内線 2114

FAX：026-232-2557

E-mail：shichoson@pref.nagano.jp

《財政用語の説明》

注1 実質収支…………… 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた数値（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した数値。

注2 経常収支比率…………… 経常一般財源総額（市町村税、地方交付税、臨時財政対策債等）に占める経常経費充当一般財源（人件費、公債費等）の割合を示すものであり、財政構造の弾力性を判断する指標。

【全国平均 90.2%（17年度加重平均）】

注3 起債制限比率…………… 当該年度の標準財政規模等に占める元利償還金の割合を示したものの。

【全国平均 11.4%（17年度加重平均）】

注4 実質公債費比率…………… 地方債協議制度への移行に伴い、新たに導入された財政指標。従来の起債制限比率の算定においては対象とされていなかった公営企業会計（上水道事業、下水道事業等）の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、実質的な公債費が標準財政規模等に占める割合を示したものの。18%以上の場合は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

【全国平均 14.8%（17年度加重平均）】

決算規模

	平成17年度 A	平成16年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入総額 ア	9,449.20 億円	9,549.45 億円	△ 100.25 億円	△ 1.0 %
歳出総額 イ	9,141.38 億円	9,218.43 億円	△ 77.05 億円	△ 0.8 %
形式収支 ウ=ア-イ	307.82 億円	331.02 億円	△ 23.20 億円	△ 7.0 %

実質収支

	平成17年度 A	平成16年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
形式収支 ア	307.82 億円	331.02 億円	△ 23.20 億円	△ 7.0 %
翌年度に繰り越すべき財源 イ	63.94 億円	75.42 億円	△ 11.48 億円	△ 15.2 %
実質収支 ウ=ア-イ	243.88 億円	255.60 億円	△ 11.72 億円	△ 4.6 %

積立金現在高の状況

	平成17年度 A	平成16年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
財政調整基金	909.88 億円	886.73 億円	23.15 億円	2.6 %
減債基金	403.68 億円	445.89 億円	△ 42.21 億円	△ 9.5 %
特定目的基金	1,261.18 億円	1,212.02 億円	49.16 億円	4.1 %
合計	2,574.74 億円	2,544.64 億円	30.10 億円	1.2 %

地方債現在高の状況

	平成17年度 A	平成16年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
地方債現在高	1兆860.21億円	1兆1,219.27 億円	△ 359.06 億円	△ 3.2 %

※(注1) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

決算規模、経常収支比率、起債制限比率、実質公債費比率の推移

	歳入決算額	対前年度 伸 率	歳出決算額	対前年度 伸 率	地方債現在高	対前年度 伸 率	経常収支 比 率	起債制限 比 率	実質公債費 比 率
平成8年度	1兆961.83億円	4.4 %	1兆687.22億円	4.7 %	1兆587.52億円	10.4 %	71.2 %	9.5 %	—
平成9年度	1兆547.48億円	△ 3.8 %	1兆282.81億円	△ 3.8 %	1兆1207.41億円	5.9 %	72.5 %	9.5 %	—
平成10年度	1兆930.77億円	3.6 %	1兆555.57億円	2.7 %	1兆1597.22億円	3.5 %	73.1 %	9.5 %	—
平成11年度	1兆978.59億円	0.4 %	1兆672.53億円	1.1 %	1兆1510.37億円	△ 0.7 %	74.2 %	9.4 %	—
平成12年度	1兆494.57億円	△ 4.4 %	1兆147.91億円	△ 4.9 %	1兆1433.10億円	△ 0.7 %	74.9 %	9.4 %	—
平成13年度	1兆666.96億円	1.6 %	1兆315.91億円	1.7 %	1兆1466.67億円	0.3 %	75.9 %	9.4 %	—
平成14年度	1兆169.00億円	△ 4.7 %	9871.19億円	△ 4.3 %	1兆1411.54億円	△ 0.5 %	78.8 %	9.4 %	—
平成15年度	9812.63億円	△ 3.5 %	9494.20億円	△ 3.8 %	1兆1485.33億円	0.6 %	79.4 %	9.5 %	—
平成16年度	9549.45億円	△ 2.7 %	9218.43億円	△ 2.9 %	1兆1219.27億円	△ 2.3 %	83.0 %	10.0 %	—
平成17年度	9449.20億円	△ 1.0 %	9141.38億円	△ 0.8 %	1兆860.21億円	△ 3.2 %	82.1 %	10.5 %	16.4 %

注 1 平成13年度以降の経常収支比率は臨時財政対策債、減税補てん償を経常一般財源等に加えた場合の数値。

2 経常収支比率と起債制限比率、実質公債費比率は単純平均。

3 地方債現在高は平成13年度から特定資金公共投資事業債を除く。

表 1 歳入内訳(市町村計)

科 目	平成17年度			平成16年度			増 減 額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増減額	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減額	構 成 比	
市 町 村 税	2,853.13 億円	1.4 %	30.2 %	2,813.69 億円	△ 0.3 %	29.5 %	39.45 億円
市 町 村 民 税	1,053.01 億円	3.3 %	11.1 %	1,019.10 億円	△ 1.1 %	10.7 %	33.91 億円
うち所得割	719.85 億円	4.0 %	7.6 %	692.06 億円	△ 5.7 %	7.2 %	27.79 億円
うち法人税割	224.82 億円	1.2 %	2.4 %	222.17 億円	12.5 %	2.3 %	2.65 億円
固定資産税	1,465.66 億円	0.5 %	15.5 %	1,457.72 億円	0.0 %	15.3 %	7.94 億円
そ の 他	334.46 億円	△ 0.7 %	3.5 %	336.87 億円	0.9 %	3.5 %	△ 2.41 億円
そ の 他	1,665.23 億円	△ 10.4 %	17.6 %	1,858.67 億円	7.8 %	19.5 %	△ 193.45 億円
計	4,518.36 億円	△ 3.3 %	47.8 %	4,672.36 億円	2.7 %	48.9 %	△ 154.00 億円
地 方 交 付 税	2,478.05 億円	2.6 %	26.2 %	2,414.51 億円	△ 2.6 %	25.3 %	63.54 億円
国 庫 支 出 金	635.12 億円	14.5 %	6.7 %	554.67 億円	△ 4.2 %	5.8 %	80.45 億円
県 支 出 金	363.97 億円	4.8 %	3.9 %	347.44 億円	△ 18.3 %	3.6 %	16.53 億円
地 方 債	806.16 億円	△ 13.3 %	8.5 %	929.99 億円	△ 23.9 %	9.7 %	△ 123.82 億円
そ の 他	647.53 億円	2.7 %	6.9 %	630.48 億円	12.7 %	6.6 %	17.06 億円
計	4,930.84 億円	1.1 %	52.2 %	4,877.09 億円	△ 7.4 %	51.1 %	53.75 億円
歳 入 合 計	9,449.20 億円	△ 1.0 %	100.0 %	9,549.45 億円	△ 2.7 %	100.0 %	△ 100.25 億円
うち一般財源等	6,945.05 億円	△ 0.7 %	73.5 %	6,990.86 億円	△ 1.1 %	73.2 %	△ 45.82 億円

(注)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 2 目的別歳出内訳(市町村計)

科 目	平成17年度			平成16年度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増減額	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減額	構 成 比	
議 会 費	91.06 億円	△ 12.0 %	1.0 %	103.53 億円	△ 3.1 %	1.1 %	△ 12.47 億円
総 務 費	1,214.35 億円	△ 7.0 %	13.3 %	1,305.60 億円	△ 10.0 %	14.2 %	△ 91.25 億円
民 生 費	1,945.38 億円	3.1 %	21.3 %	1,887.18 億円	3.5 %	20.5 %	58.20 億円
衛 生 費	728.13 億円	0.1 %	8.0 %	727.30 億円	△ 1.8 %	7.9 %	0.84 億円
労 働 費	33.60 億円	△ 12.6 %	0.4 %	38.43 億円	△ 1.2 %	0.4 %	△ 4.83 億円
農 林 水 産 業 費	422.92 億円	△ 9.6 %	4.6 %	467.74 億円	△ 14.2 %	5.1 %	△ 44.82 億円
商 工 費	608.79 億円	△ 3.1 %	6.7 %	628.21 億円	2.0 %	6.8 %	△ 19.42 億円
土 木 費	1,310.69 億円	△ 0.7 %	14.3 %	1,319.98 億円	△ 6.6 %	14.3 %	△ 9.29 億円
消 防 費	299.00 億円	△ 3.6 %	3.3 %	310.07 億円	1.3 %	3.4 %	△ 11.07 億円
教 育 費	975.15 億円	5.1 %	10.7 %	927.71 億円	△ 7.0 %	10.1 %	47.44 億円
災 害 復 旧 費	101.88 億円	65.4 %	1.1 %	61.59 億円	209.7 %	0.7 %	40.28 億円
公 債 費	1,399.40 億円	△ 2.2 %	15.3 %	1,430.75 億円	0.1 %	15.5 %	△ 31.35 億円
前年度繰上充用金	2.14 億円	皆増	0.0 %	0.00 億円	0.0 %	0.0 %	2.14 億円
そ の 他	8.89 億円	△ 14.0 %	0.1 %	10.34 億円	72.1 %	0.1 %	△ 1.45 億円
歳 出 合 計	9,141.38 億円	△ 0.8 %	100.0 %	9,218.43 億円	△ 2.9 %	100.0 %	△ 77.05 億円

(注)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 3 性質別歳出内訳(市町村計)

科 目	平成17年度			平成16年度			増減額 A-B
	決算額 A	対前年度 増減額	構成比	決算額 B	対前年度 増減額	構成比	
義務的経費							
人件費	1,640.16 億円	△ 1.5 %	17.9 %	1,665.00 億円	△ 2.1 %	18.1 %	△ 24.83 億円
扶助費	708.51 億円	5.1 %	7.8 %	673.99 億円	9.6 %	7.3 %	34.53 億円
公債費	1,399.34 億円	△ 2.2 %	15.3 %	1,430.68 億円	0.1 %	15.5 %	△ 31.34 億円
小計	3,748.02 億円	△ 0.6 %	41.0 %	3,769.66 億円	0.7 %	40.9 %	△ 21.64 億円
普通建設事業費	1,406.86 億円	△ 7.9 %	15.4 %	1,527.81 億円	△ 16.3 %	16.6 %	△ 120.95 億円
うち補助事業費	469.66 億円	6.9 %	5.1 %	439.28 億円	△ 15.6 %	4.8 %	30.38 億円
うち単独事業費	907.07 億円	△ 13.6 %	9.9 %	1,049.88 億円	△ 16.0 %	11.4 %	△ 142.81 億円
災害復旧費	101.88 億円	65.4 %	1.1 %	61.59 億円	209.7 %	0.7 %	40.28 億円
小計	1,508.73 億円	△ 5.1 %	16.5 %	1,589.40 億円	△ 13.8 %	17.2 %	△ 80.67 億円
その他の経費							
物件費	1,127.33 億円	0.3 %	12.3 %	1,124.04 億円	△ 1.4 %	12.2 %	3.29 億円
維持補修費	116.94 億円	8.0 %	1.3 %	108.23 億円	△ 1.4 %	1.2 %	8.71 億円
補助費等	1,129.36 億円	0.9 %	12.4 %	1,118.76 億円	△ 0.3 %	12.1 %	10.61 億円
積立金	266.54 億円	△ 6.3 %	2.9 %	284.38 億円	△ 10.0 %	3.1 %	△ 17.84 億円
繰出金	819.34 億円	3.3 %	9.0 %	793.34 億円	1.2 %	8.6 %	26.00 億円
出資金・貸付金等	422.98 億円	△ 1.8 %	4.6 %	430.63 億円	△ 0.5 %	4.7 %	△ 7.65 億円
前年度繰上充用金	2.14 億円	皆増	0.0 %	0.00 億円	0.0 %	0.0 %	2.14 億円
小計	3,884.63 億円	0.7 %	42.5 %	3,859.37 億円	△ 1.2 %	41.9 %	25.26 億円
歳出合計	9,141.38 億円	△ 0.8 %	100.0 %	9,218.43 億円	△ 2.9 %	100.0 %	△ 77.05 億円

(注)1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業費負担金、県営事業費負担金は含まない。

(注)2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

平成17年度市町村普通会計決算状況

市町村名	歳入 決算額	歳出 決算額	実質収支	経常収支 比率	起債制限 比率	実公債 費率
長野市	1387億5500万円	1352億1700万円	8億7300万円	83.9 %	14.2 %	16.9 %
松本市	887億1400万円	866億5400万円	14億4000万円	82.3 %	10.5 %	12.7 %
上田市	620億1800万円	590億3800万円	29億3500万円	85.2 %	11.1 %	16.9 %
岡谷市	210億5500万円	203億4300万円	6億7200万円	87.3 %	10.3 %	14.4 %
飯田市	415億6000万円	408億5800万円	6億2900万円	85.3 %	11.8 %	17.7 %
諏訪市	179億7300万円	169億7200万円	9億6200万円	83.8 %	11.3 %	12.5 %
須坂市	187億7100万円	183億3600万円	3億5200万円	84.0 %	9.6 %	11.9 %
小諸市	159億9700万円	153億7300万円	4億4300万円	77.3 %	6.0 %	8.0 %
伊那市	347億7700万円	337億3500万円	10億4000万円	84.4 %	11.5 %	17.5 %
駒ヶ根市	149億7400万円	147億2000万円	2億4400万円	83.6 %	12.6 %	17.5 %
中野市	183億9700万円	177億6700万円	6億1600万円	89.1 %	10.3 %	13.6 %
大町市	194億4100万円	191億3500万円	7300万円	87.5 %	13.7 %	17.6 %
飯山市	149億9400万円	145億3100万円	4億4100万円	87.6 %	12.8 %	19.4 %
茅野市	244億2900万円	235億5200万円	7億9400万円	83.0 %	10.0 %	15.1 %
塩尻市	252億6900万円	249億500万円	3億200万円	81.3 %	9.2 %	12.0 %
佐久市	422億5900万円	414億1700万円	7億300万円	79.9 %	6.6 %	12.0 %
千曲市	236億4100万円	233億3900万円	9700万円	84.5 %	10.4 %	11.8 %
東御市	136億400万円	129億7000万円	5億3000万円	85.7 %	8.5 %	16.0 %
安曇野市	383億6600万円	373億5400万円	7億6700万円	82.7 %	10.3 %	13.8 %
小海町	38億6000万円	38億4900万円	1100万円	84.7 %	11.5 %	14.9 %
佐久穂町	82億300万円	76億7500万円	5億900万円	84.8 %	8.0 %	11.1 %
川上村	40億300万円	38億1100万円	1億4300万円	73.4 %	4.5 %	10.1 %
南牧村	40億4800万円	36億6700万円	2億6600万円	74.3 %	7.9 %	11.8 %

市 町 村 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支	経 常 収 支 比 率	起 債 制 限 比 率	実 公 債 費 率
南 相 木 村	16億7300万円	15億9300万円	6500万円	91.7 %	13.6 %	16.1 %
北 相 木 村	14億1400万円	13億6100万円	5300万円	94.4 %	16.2 %	17.4 %
軽 井 沢 町	117億4200万円	109億8600万円	7億4300万円	61.1 %	3.4 %	6.6 %
御 代 田 町	51億8800万円	47億6000万円	4億400万円	86.2 %	10.6 %	10.8 %
立 科 町	42億7600万円	40億6900万円	2億700万円	82.7 %	6.5 %	12.1 %
長 和 町	61億200万円	59億1100万円	1億5200万円	85.7 %	11.4 %	20.3 %
青 木 村	27億200万円	24億5200万円	2億2000万円	78.7 %	8.6 %	17.7 %
下 諏 訪 町	72億7000万円	69億8000万円	2億7900万円	83.2 %	12.7 %	15.4 %
富 士 見 町	69億8600万円	67億1700万円	2億6600万円	86.1 %	8.8 %	15.1 %
原 村	37億2000万円	32億9000万円	4億900万円	84.6 %	7.7 %	17.7 %
辰 野 町	78億6300万円	76億1400万円	2億4900万円	78.8 %	12.5 %	24.2 %
箕 輪 町	88億6000万円	82億6800万円	4億2300万円	79.2 %	10.6 %	19.7 %
飯 島 町	47億3300万円	45億9700万円	1億2600万円	85.2 %	11.5 %	13.9 %
南 箕 輪 村	46億7500万円	44億2800万円	2億4400万円	74.1 %	12.4 %	18.1 %
中 川 村	35億700万円	33億4400万円	1億5500万円	78.5 %	13.7 %	17.7 %
宮 田 村	34億1500万円	33億1800万円	9800万円	76.7 %	12.4 %	16.5 %
松 川 町	54億8500万円	51億1400万円	3億6500万円	77.2 %	10.3 %	15.9 %
高 森 町	50億8500万円	48億5700万円	1億5800万円	77.3 %	6.7 %	12.6 %
阿 南 町	38億4200万円	37億4000万円	6000万円	78.8 %	6.5 %	12.8 %
清 内 路 村	8億6200万円	7億6700万円	9400万円	81.8 %	20.5 %	22.4 %
阿 智 村	53億8100万円	51億6300万円	2億1800万円	82.6 %	6.5 %	14.9 %
平 谷 村	12億7100万円	11億9000万円	5800万円	84.9 %	10.9 %	21.4 %
根 羽 村	19億2300万円	18億1700万円	1億600万円	73.1 %	10.3 %	21.7 %
下 條 村	28億8400万円	27億2600万円	1億5400万円	73.6 %	2.0 %	5.2 %
売 木 村	10億3000万円	10億円	3000万円	82.6 %	7.4 %	20.6 %
天 龍 村	25億4500万円	25億600万円	2600万円	88.0 %	12.8 %	14.5 %

市 町 村 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支	経 常 収 支 比 率	起 債 制 限 比 率	実 公 債 費 率
泰 阜 村	20億6400万円	19億5000万円	9800万円	75.3 %	13.8 %	28.2 %
喬 木 村	36億9300万円	32億800万円	4億8400万円	81.8 %	5.1 %	10.6 %
豊 丘 村	39億6100万円	35億7900万円	2億8800万円	73.4 %	7.6 %	12.5 %
大 鹿 村	18億7200万円	18億5100万円	2100万円	74.7 %	12.3 %	17.2 %
上 松 町	33億9700万円	33億2100万円	7400万円	83.6 %	10.0 %	16.0 %
南 木 曾 町	41億7600万円	41億4100万円	3400万円	85.8 %	13.9 %	22.4 %
木 曾 町	129億9600万円	128億2400万円	1億7200万円	84.6 %	11.7 %	21.0 %
木 祖 村	25億5200万円	25億3600万円	1300万円	76.6 %	9.4 %	16.8 %
王 滝 村	25億5300万円	24億5100万円	1億200万円	90.9 %	11.1 %	33.3 %
大 桑 村	40億3500万円	36億9400万円	100万円	82.8 %	12.0 %	20.1 %
波 田 町	52億1100万円	49億8200万円	1億6600万円	89.1 %	8.3 %	18.2 %
麻 績 村	26億2300万円	25億4600万円	7700万円	76.3 %	8.5 %	14.2 %
生 坂 村	25億7400万円	25億5000万円	2300万円	85.0 %	11.2 %	16.2 %
山 形 村	32億7300万円	31億5600万円	1億1600万円	79.1 %	7.1 %	13.5 %
朝 日 村	30億3400万円	29億3400万円	1億円	84.0 %	11.9 %	22.4 %
筑 北 村	62億4400万円	58億3300万円	3億1500万円	86.0 %	13.5 %	21.8 %
池 田 町	41億9600万円	41億300万円	9300万円	81.7 %	13.2 %	14.8 %
松 川 村	37億6800万円	37億6000万円	800万円	78.9 %	10.8 %	13.3 %
白 馬 村	49億5000万円	48億8200万円	6200万円	82.9 %	13.6 %	18.5 %
小 谷 村	50億7600万円	49億9500万円	7400万円	78.4 %	11.8 %	21.1 %
坂 城 町	64億4700万円	63億8300万円	4700万円	79.5 %	8.5 %	14.8 %
小 布 施 町	41億9400万円	40億4100万円	1億3400万円	85.2 %	13.4 %	18.1 %
高 山 村	36億3800万円	34億7000万円	1億3200万円	79.3 %	9.6 %	14.0 %
信 州 新 町	42億8900万円	41億7400万円	9600万円	84.9 %	10.0 %	16.2 %
信 濃 町	46億9900万円	45億5200万円	1億4600万円	82.7 %	11.5 %	18.3 %
飯 綱 町	73億1500万円	67億3000万円	5億4200万円	80.9 %	10.1 %	17.9 %

市 町 村 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支	経 常 収 支 比 率	起 債 制 限 比 率	実 公 債 質 費 率
小 川 村	32億5900万円	30億4900万円	1億9300万円	82.3 %	11.2 %	21.5 %
中 条 村	28億700万円	27億5700万円	3300万円	82.1 %	13.2 %	20.2 %
山 ノ 内 町	62億8800万円	60億9500万円	1億8000万円	78.9 %	10.4 %	20.2 %
木 島 平 村	36億7400万円	35億5400万円	1億2000万円	82.7 %	9.9 %	19.7 %
野 沢 温 泉 村	35億3900万円	34億6900万円	5400万円	89.6 %	12.7 %	15.8 %
栄 村	29億8600万円	27億8100万円	1億9100万円	90.0 %	11.7 %	16.0 %
県 合 計	9449億2000万円	9141億3800万円	243億8800万円			
県平均(単純平均)	116億6600万円	112億8600万円	3億100万円	82.1 %	10.5 %	16.4 %

(注)1 端数処理のため「県合計」と一致しない。(百万円単位で四捨五入による。)

- 2 実質収支は「歳入決算額から歳出決算額を差し引いた数値」から「翌年度に繰り越すべき財源」をさらに控除した数値。
- 3 経常収支比率は臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に加えたもの。